

国内企業の IT 投資に関する調査を実施（2017年）

ー進むデジタルイゼーション 4割超の企業で IT 活用の割合が増加と回答ー

【調査要綱】

矢野経済研究所では、次の調査要綱にて国内民間企業の IT 投資実態と今後の動向について調査を実施した。

1. 調査期間:2017年7月～10月
2. 調査対象:国内の企業、公的団体・機関等
3. 調査方法:民間企業、および公的団体・機関等に対する郵送アンケート、および文献調査併用

<本調査における国内民間企業の IT 投資市場規模>

本調査では国内民間企業の IT 投資市場規模について、経済産業省および総務省の調査を基に、当社の民間企業に対する IT 投資に関するアンケート調査結果※を加味し、国内民間企業の IT 投資額ベースにて算出した。

※アンケート調査期間:2017年7月～8月、調査対象:国内民間企業、および公的機関・団体 517 件、調査方法:郵送によるアンケート調査

【調査結果サマリー】

◆ 2017 年度の国内民間企業の IT 市場規模は前年度比 2.0%増の 12 兆 1,170 億円と予測、AI や IoT が投資対象に

2017 年度の国内民間企業の IT 市場規模(ハード・ソフト・サービス含む)は、前年度比 2.0%増の 12 兆 1,170 億円と予測する。市場を牽引してきた金融機関を中心とした大型の基幹システム等の更新・開発案件が 2016 年度にピークアウトしたため、国内民間企業の IT 市場規模は拡大基調にあるものの、そのスピードは 2017 年度以降、緩やかになると予測する。2017 年度以降の IT 投資では AI や IoT の分野が投資対象になっており、これらのテーマを中心に大手 IT ベンダーのシステムインテグレーションビジネスも堅調に推移していく。またセキュリティの強化やワークスタイル変革に関する取り組みなども市場の成長を後押しすると考える。

◆ 4～5 年前と比較し、新製品/サービスの開発などに IT 活用の割合が増えた と回答した企業は 40.6%、デジタルイゼーションの活発化が明らかに

本調査において実施した法人アンケート調査※では、新商品/サービスの企画・開発・製造などにデジタル(IT)を活用するデジタルイゼーションが活発化している結果となった。4～5 年前と比較し、新商品/サービスの開発などに IT の関与する割合が「大きく増えた」「少し増えた」との回答の合計が 40.6%であった。業種別にみると、特に加工組立製造業や金融業でこの傾向が顕著になっており、インダストリー 4.0 やフィンテックの影響であると考えられる。

◆ 資料体裁

資料名:「国内企業の IT 投資実態と予測 2017」
 発刊日:2017年10月31日
 体裁:A4判 237頁
 定価:180,000円(税別)

◆ 株式会社 矢野経済研究所

所在地:東京都中野区本町2-46-2 代表取締役社長:水越 孝

設立:1958年3月 年間レポート発刊:約250タイトル URL: <https://www.yano.co.jp/>

本件に関するお問合せ先(当社 HP から承っております <https://www.yano.co.jp/>)

㈱矢野経済研究所 マーケティング本部 広報チーム TEL:03-5371-6912 E-mail:press@yano.co.jp

本資料における著作権やその他本資料にかかる一切の権利は、株式会社矢野経済研究所に帰属します。
 本資料内容を転載引用等されるにあたっては、上記広報チーム迄お問合せ下さい。

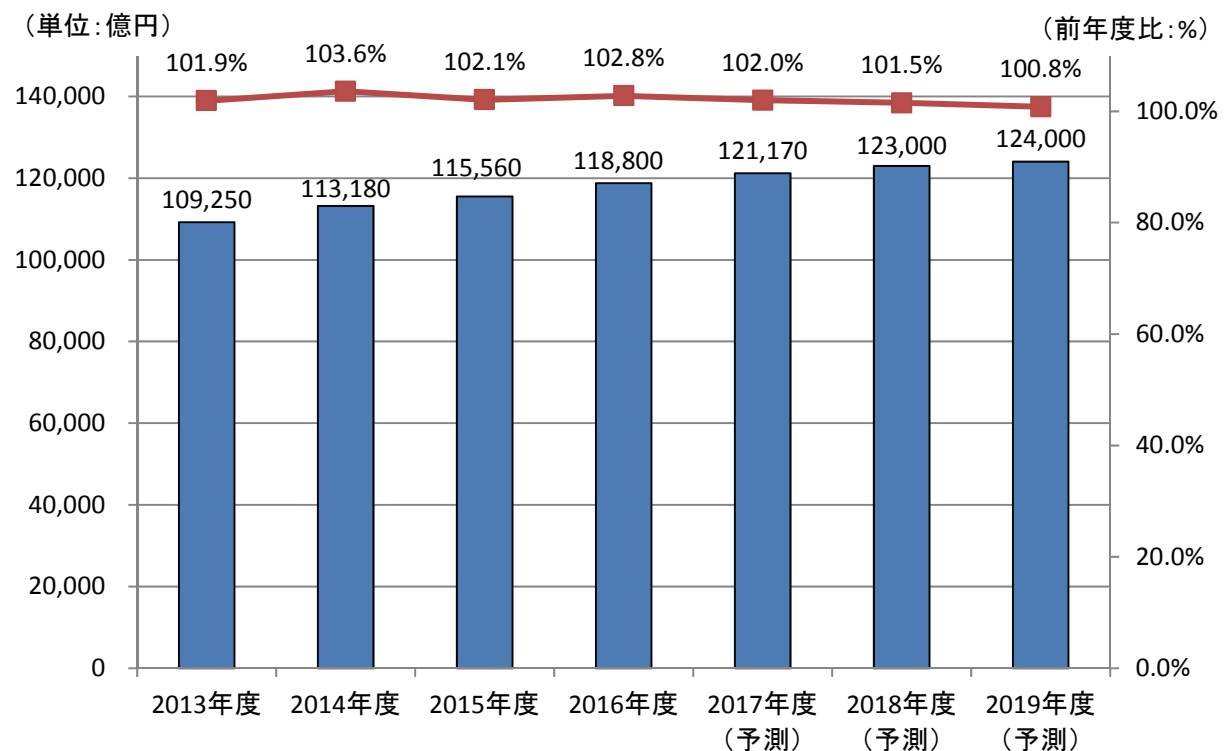
【調査結果の概要】

1. 市場概況:2017年度のIT市場規模は前年度比2.0%増と予測、投資対象はAIやIoTへ

国内民間企業のIT市場規模(ハード・ソフト・サービス含む)は、2016年度が前年度比2.8%増の11兆8,800億円と推計した。今後は、2017年度が前年度比2.0%増の12兆1,170億円、2018年度は前年度比1.5%増の12兆3,000億円、2019年度は前年度比0.8%増の12兆4,000億円になると予測する。

市場を牽引してきた金融機関を中心とした大型の基幹システム等の更新・開発案件が2016年度にピークアウトしたため、国内民間企業のIT市場規模は拡大基調にあるものの、そのスピードは2017年度以降、緩やかになると予測する。2017年度以降のIT投資ではAIやIoTの分野が投資対象になっており、これらのテーマを中心とした案件が大手ITベンダーのシステムインテグレーションビジネスの堅調な推移につながっていく見込みである。また、セキュリティの強化やワークスタイル変革に関する取り組みや、東京オリンピック・パラリンピックの開催に向けたシステム開発案件、Windows7のサポート終了(2020年1月予定)によるパソコンのリプレースなども市場の成長を後押しすると考える。一方で、2019年10月に予定されている8%から10%への消費増税による投資計画の前倒しや、投資金額縮小の可能性には留意が必要である。

図1. 国内民間IT市場規模推移と予測



矢野経済研究所推計

注1: 2013~2016年度は経済産業省および総務省の調査を基に弊社推計値

注2: 会計年度、且つIT投資額ベース

注3: 2017年度以降は予測値

注4: IT市場規模にはハードウェアとともに、スクラッチ開発とパッケージ導入(カスタマイズを含む)などのソフトウェアや、保守関連や運用管理・アウトソーシングなどのサービス、ASP・クラウドなどのオンライン・サービス、回線利用料、その他コンサルティングなどを含む。

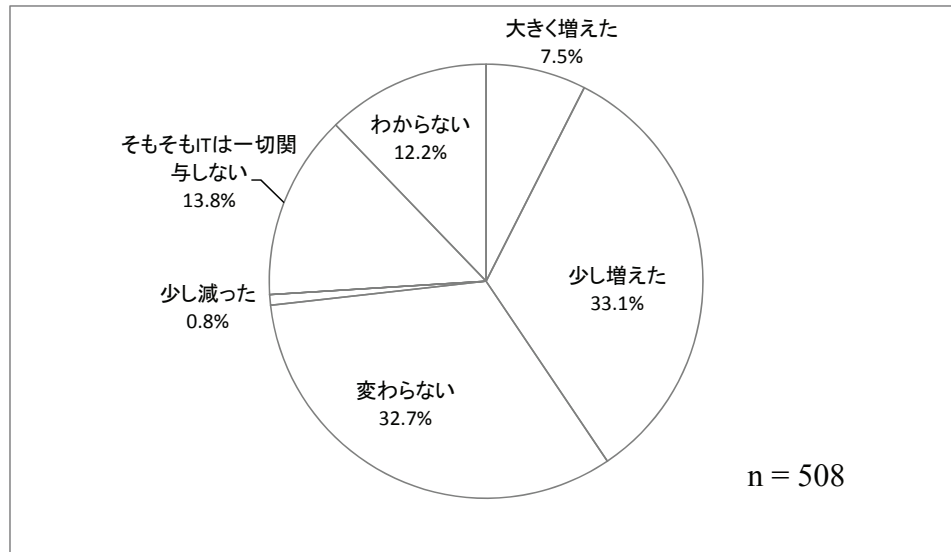
2. 注目すべき動向:法人アンケート調査結果では、4割超の企業でIT関与の割合が増加

本調査において実施した法人アンケート調査*では、以下の通り、新商品/サービスの企画・開発・製造などにデジタル(IT)を適用するデジタルイゼーションが活発化している結果となった。

まず、新商品/サービスの開発などにITが関与する割合の変化を、4~5年程度前と比較して尋ねたところ、「大きく増えた」と「少し増えた」との回答の合計が40.6%となり、実に4割を超える企業が新商品/

サービスなどの開発などでこれまで以上に IT を活用していることがわかった。回答企業の業種別にみると、特に「加工組立製造業」や「金融業」でこの傾向が顕著になっており、インダストリー4.0 やフィンテック (FinTech) の影響であると考えられる。

図 2. 新商品/サービスの開発に向けた IT の関与割合の変化(4~5年程度前との比較)



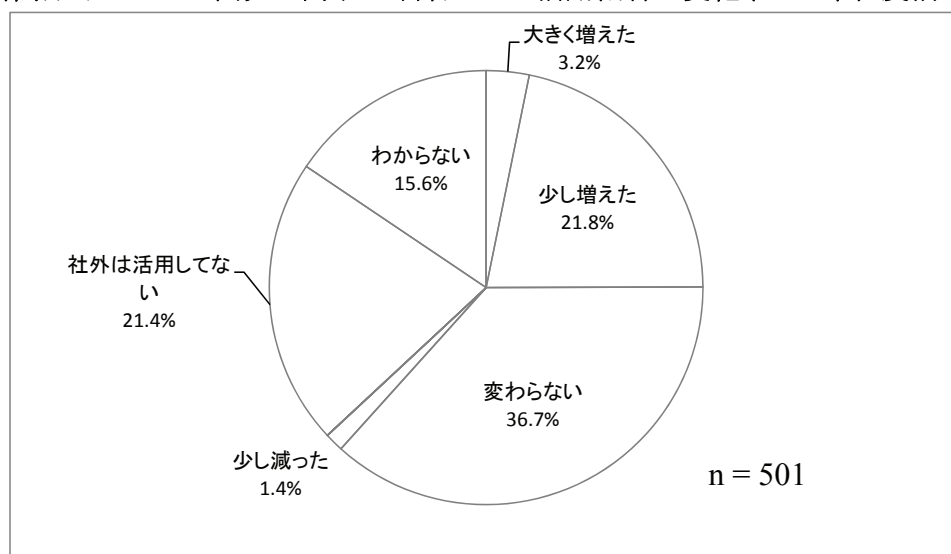
矢野経済研究所作成

注 5: アンケート調査期間;2017年7月~8月、調査(集計)対象;国内民間企業および公的団体・機関などの法人 508社、調査方法;郵送によるアンケート調査、単数回答

注 6: 四捨五入のため、図内の合計・比率が一部異なる

また、近年、新商品/サービスの開発に際し、自社単独で行うのではなく、例えば自社にはない技術を持つ企業を買収する、専門知識を持つ企業(例えばコンサルティング会社など)の力を得る、オープンイノベーションなどの形で、自社単独ではなく、社外の力を積極的に取り入れようとする動きが見受けられる。各企業に、新商品/サービスの開発などに外部リソースを活用する割合の変化を、4~5年程度前と比較して尋ねたところ、こうした機会が「大きく増えた」「少し増えた」と回答した企業は合わせて 25.0%となった。

図 3. 新商品/サービスの開発に向けた外部リソース活用割合の変化(4~5年程度前との比較)



矢野経済研究所作成

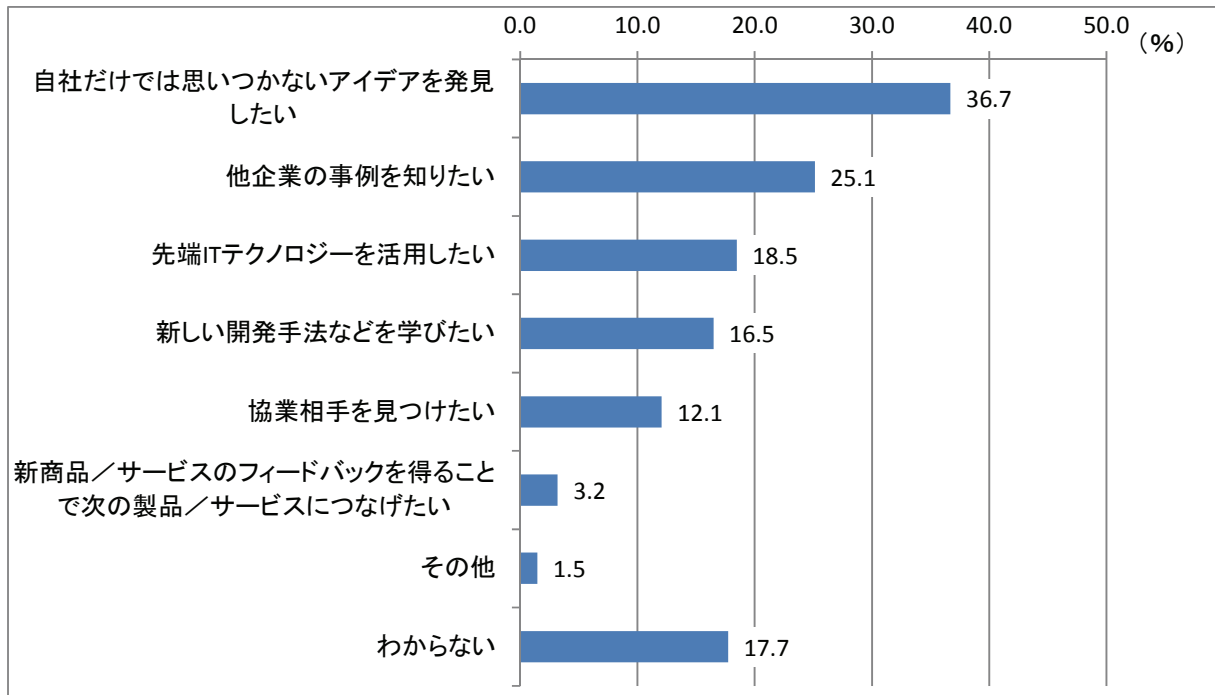
注 7: アンケート調査期間;2017年7月~8月、調査(集計)対象;国内民間企業および公的団体・機関などの法人 501社、調査方法;郵送によるアンケート調査、単数回答

注 8: 四捨五入のため、図内の合計・比率が一部異なる

最後に、外部リソース活用の狙いについて、以下の選択肢から回答してもらったところ、「自社だけでは思いつかないアイデアを発見したい」が36.7%と最も大きな割合になっており、「他企業の事例が知りたい」は25.1%、「先端ITテクノロジーを活用したい」が18.5%と続いた。

従業員数規模別にみると、従業員数1,000人以上の大手企業では「他企業の事例が知りたい」よりも「先端ITテクノロジーを活用したい」の割合の方が大きくなっており、新しいことに挑戦する意欲をうかがうことができる。デジタル(IT)を適用することで、イノベーションを起こす取り組みは一長一短にいかないことが多い。そのため、中堅以下の規模の企業では体力的な問題から、他企業の事例を参考にせざるを得ないところもあると考える。

図4. 新商品/サービスの開発に向けた外部リソース活用の狙い



矢野経済研究所作成

注9: アンケート調査期間;2017年7月~8月、調査(集計)対象;国内民間企業および公的団体・機関などの法人406社、調査方法;郵送によるアンケート調査、複数回答